女性農業委員の就任経緯と就任後の活動における課題

Processes for Women to Become an Agricultural Committee Member and Their Issues to Act as the Member

高地 紗世*

Sayo TAKACHI

One of the key goals of the gender policy in Japanese agriculture is that women will become an agricultural committee member. In recent years, the number of the women agricultural committee members has a tendency to increase, but it seems that they are still being restricted in many aspects.

This study analyzed three cases firstly as to the process for the women to become an agricultural committee member, and secondly as to the activities of the women that have become an agricultural committee member and their issues.

The results are as follows. Firstly, it was clarified that the processes for the women to become an agricultural committee member are different from each other depending on the cases. Secondly, it was clarified that the difference of the processes to become an agricultural committee member exerts different influences on the term of office as an agricultural committee member and the assumption of the position in the agricultural committee. Thirdly, by the fact that women became an agricultural committee, new activities have been developed in the agricultural committee. One of the examples is the activities concerning gender equality.

At the end, this study points out the future expected issues for the women to act as an agricultural committee member even after the revision of the Act on Agricultural Committee, etc. in 2016.

1. 研究課題と背景

農業委員への女性の就任は、これまで農業分野の男女共同参画において重要な課題とされてきた。「食料・農業・農村基本計画」(2015年3月)や、「第4次男女共同参画基本計画」(2015年12月)では、農業委員への女性の就任について目標が設定され⁽¹⁾、就任拡大が急務となっている。

農業委員会制度は2016年に改正されたが、本研究では旧制度下の事例を扱う。はじめに、旧制度における農業委員への女性の就任を説明する。

1999年に「男女共同参画社会基本法」が制定された。この基本理念の1つとして、政策・方針決定の場への女性の参画が目指されてきた。多様な人材の1つとして女性が加わることで、成熟した民主主義の実現と、新たな価値観の創造により、社会のあらゆる問題解決に役立てることを目指している(利谷、1998、10-11)。農業分野においても、「見えない存在」であった女性の役割を明確化し、政策・方針決定の場への参画を目指してきた。特に、農業委

員と農協役員への女性の就任が重視された(川手、2012、32-41)。

農業委員会とは⁽²⁾、「地方自治法」第180条の5第3項によって執行機関として市町村に設置が義務づけられる委員会である。「農業委員会等に関する法律」(旧法と略す)においては、第3条でその設置が規定されている。旧法第6条では所掌事務が規定されている。役割として、公的な農地管理を担う執行機関としての性格と、農業者の代表組織としての性格の2つを持ち合わせていた。前者は法令業務として、農地法に基づく農地の売買や貸借、転用等の許認可業務を行うことである。また任意業務として、優良農地の確保のための活動等も担う。そして後者としては、農業者の代表として、意見の公表や建議・答申を行い、農業政策に農業者の意見を反映させていく活動を行っていた。

委員の構成は、選挙による委員(選挙委員と略す)と、選任による委員(選任委員と略す)である(旧法第4条第2項)。前者は公職選挙法の一部を準用し、選挙により選出される(旧法第7条から法第11条)⁽³⁾。この選挙委員が農業委員の構成員の根幹として位置づけられていた。任期は基本的に3年である。後者は農業協同組合、農業共済組合、土地改良

* 明治大学

区の推薦する理事または組合員と、議会が推薦する学識経験者4人以内である。これらを市町村長が選任する(旧法第12条)。議会推薦枠は、農業団体の理事や学識経験者を委員に加えることが活動上有益と考えられたため設置された。選任委員の任期も基本的に選挙委員の任期満了までとされる。

旧制度下では、女性の農業委員就任は増加傾向にあった。「男女共同参画社会基本法」と「食料・農業・農村基本法」の施行以前の1998年では女性農業委員は479人、農業委員全体に占める女性の割合は0.8%であったが、2つの法律が施行された1999年以後は人数、割合とも増加した⁽⁴⁾。

2013年10月時点では、全国的女性農業委員は2,249人であり、農業委員全体の6.3%である。女性の約8割は選任委員(議会推薦)である。まだ女性のいない委員会は644委員会であり、女性のいる委員会は1,066委員会である。1委員会あたりの女性の人数が最も多いのは9人で1委員会ある。女性が複数いる委員会も少なくない⁽⁵⁾。ただし、依然として全体的な農業委員への女性の就任は、人数、割合ともに少なく、十分であるとはいえない。

2015年8月の参議院本会議では、「農業委員会等に関する法律」の一部改正が可決、成立し、同年9月に公布され、2016年4月から施行された(新法と略す)。このことで、農業委員会制度は大きな変化を迫られた。

2016年の農業委員会制度改正後、農業委員会は、「農地利用の最適化」に重点を置く合議体としての性格を強めるとされている⁽⁶⁾。今まで担ってきた、農家相談等の現場活動は、新たに設置される「農地利用最適化推進委員」が担うことになる。また、委員の選出については、これまでの公選制が廃止され、市町村長による任命制に移行した(新法第8条第1項)。農業者、農業団体等からの応募、推薦をもとに市町村長が農業委員を任命する。任命の要件として、原則的に委員の過半数を認定農業者とすることや中立委員を入れることが定められた。

そして、新法第8条第7項では「市町村長は、第一項の規定による委員の任命に当たっては、委員の年齢、性別等に著しい偏りが生じないように配慮しなければならない」ことが新たに明記された。農林水産省では、これを受け、青年・女性の積極的登用を掲げている。

本研究では、旧制度下の事例を扱い、これまでの女性の農業委員就任経緯と活動の実態を通して、その達成と課題を明らかにする。具体的には、第1に、

複数の女性がいる農業委員会の事例から、就任につながる要因を明らかにする。また、第2に、女性が少ないとはいえ、昨今では就任が拡大してきたなかで、農業委員就任後の女性たちの活動の状況や、抱えている課題の実態を明らかにする。

2. 先行研究

農業委員への女性の就任に関する先行研究は、大きく3つの視点に分けられる。

それは第1に、地域における農業委員の就任経緯である。ここでは、農業委員に女性が少ない背景が明らかにされている。農業委員の構成は選挙委員が基本とされてきた。この選挙委員は地域(集落)の代表として選出され、男性が多い。一方、女性は議会推薦枠を活用しての就任が多く、女性農業委員の約8割が選任委員(議会推薦)であり、選挙委員として農業委員に就任することは少ない(農村生活総合研究センター、2004、12-16)。

この要因について、山下ほか(2006)では、「社会的役職=男性」といった共同参画規範や、悪口を言われなかったための行動規範として社会参画の順番を守ることが指摘されている。また女性は男性に比べ、農業生産に関わる組織や自治会・町内会役員の経験が乏しく、地域(集落)における選挙委員の選定に参加していないことで、選挙委員の候補になりづらいことも要因である(藤本、2009、361)。

第2の視点は、農業委員に就任した女性の属性や活動歴である。農業委員に女性が少ない状況において、どのような女性が農業委員に就任しうるか、その条件について検討されている。

特に、県ごとに設けられている女性農業士等認定制度が注目されている。この制度により、女性農業者の組織活動を公的に評価し、肩書きを与えることで、地位向上と社会参画に向けたステップになることが期待されている(岩崎、1994、26-28)。実際に、女性農業委員の就任数と割合が最も多い長野県では、「長野県農村生活マイスター」への認定が、女性が議会推薦で農業委員になる際の、暗黙の条件である(藤井、2011、54-57)。

そして、第3の視点は、農業委員に就任した後の活動や課題である。少ないとはいえ、農業委員への女性の就任は拡大してきた。こうした状況において、藤井は、「数」の面のみでなく、女性がいることによる意思決定の場の変化や女性自身の意識の変化を明らかにし、女性の視点という「質」の面について

も検討している（藤井、2012、88、92-99）。

植田によるアンケート調査によれば、農業委員会としての従来の業務は、性別による向き不向きの差異はなく、男性のみに向く業務はないと考えられ、一方で、「地産地消・食育等業務」は女性に向いていると考えられている（植田、2010、13-17、66）。

また、女性農業委員らが活動するうえで抱えている課題は、会議に出席するのみで発言に消極的であることや、発言しにくい雰囲気を感じていることである（農村生活総合研究センター、2004、13-14、植田、2010、10-11）。

先行研究では、以上のように、農業委員への女性の就任について、特に地域の農業者の代表である選挙委員としての就任が難しい状況であることを明らかにし、議会推薦枠を活用した就任の拡大や、そのステップとしての女性農業士等認定制度、また就任後の活動状況や課題について検討されてきた。

しかしながら、次の2つの点において先行研究は十分であるとは言えない。第1に、先行研究では、議会推薦の活用が注目されてきた。しかし女性農業委員の約2割が選挙委員であることにも注目すべきであろう。また、複数事例の比較研究は少なく⁽⁷⁾、就任経緯については未だ検討すべき課題である。

第2に、就任後の活動や課題と、それらを左右する要因について検討した研究は少ない。特に、1委員会で複数の女性が就任することが進んできた状況において、就任後の課題について検討した研究や、就任経緯と農業委員としての活動や課題を結びつけて分析した研究は不足している。

3. 研究方法と対象

以上を踏まえ、本研究では、複数の女性が委員に就任する農業委員会を事例として扱い、第1に、各委員会での女性の就任経緯を明らかにする。その上で第2に、就任後の活動や課題を明らかにする。

調査対象は、2013年時点で、新潟県で女性が複数就任し、就任経緯の異なる3市町を選定した。この時点において、調査地とした新潟県の女性農業委員は57人であり、新潟県の農業委員全体の6.2%であった。また女性の農業委員のうち選挙委員は14人（24.6%）であり、選任委員は43人（75.4%）である⁽⁸⁾。人数、割合ともに全国と比較して平均的な女性の就任状況であり、47都道府県中では、人数は全国13位、割合は24位である。

新潟県においても、全国と同じように、1999年

以後、議会推薦による農業委員への女性の就任が大幅に拡大した。しかし「平成の大合併」では、県内の市町村数が112から30まで激減し、農業委員会も統廃合され農業委員全体の定数が減少した。それに伴い、一時的に女性農業委員の人数、割合が減少したが、2009年以後は増加傾向にあった。

第1調査地X市⁽⁹⁾では、農業委員のうち女性は5人であり、新潟県内では女性の農業委員の人数が最も多い。全国的に見ても先進地である。条例等市の施策の成果により、女性の農業委員就任が進んだ。第2調査地のY町では、女性の組織活動を基盤として女性農業委員が誕生した。議会推薦で農業委員に就任したのち、改選では選挙委員に立候補することで就任が拡大した。Y町では女性が3人就任している。女性が3人就任している委員会は新潟県内に他にも複数存在するが、Y町は女性の割合が16.7%であり、新潟県内で最も大きい。

第3調査地Z市では、市内の地区によって異なる背景をもち、女性も地域（集落）の代表として選挙委員に選ばれる場合と、議会推薦を受けて選任される場合がある。女性農業委員の合計は4人であり、新潟県内で2番目に多かった。

調査は、女性農業委員、農業委員経験者、農業委員会事務局の担当者等に対して、2014年から2015年に半構造化面接法による聞き取り調査で行った。基本的には個別に聞き取りを行ったが、対象者からの提案により、複数人で行った場合もある。1回の調査時間は約1時間半から3時間であった。

4. クオータ制に基づく女性の就任（X市）

（1）X市の概況

X市⁽¹⁰⁾は新潟県の南西部に位置している。X市は、市町村合併を繰り返し、広域化を遂げてきた。「平成の大合併」では2005年に周辺の13町村を吸収して現在のX市となり、2007年には特例市に指定された。総面積は97,354haである。人口は203,899人、世帯数71,477世帯である（2010年国勢調査）。

農業については、多くが稲作単一経営であり、平野部では大規模化が進んでいる。現在の総農家戸数は8,188戸、農業経営体数は5,774経営体であり、うち法人が192ある。農業従事者数は15,660人であり、うち女性が7,101人、農業就業人口は6,844人であり、うち女性が3,399人である（2010年農林業センサス）。

(2) X市における農業委員への女性の就任

X市では、男女共同参画を推進する市の施策の成果として、農業委員への女性の就任が増加した。X市は新潟県で最も女性農業委員が多い。

聞き取り調査は農業委員に就任していた女性5人(A氏、B氏、C氏、D氏、E氏)と、農業委員会事務局の担当者、農業委員経験者の女性(F氏)らを対象に行い、以下の記述はそれに基づく。

X市では、選挙委員を選出する際の選挙区が2005年の合併以前の町村単位で13区と旧X市内3区の全16区である。農業委員47人のうち5人が女性であり、女性の割合は10.5%であった⁽¹¹⁾。女性農業委員5人のうち、1人は選挙委員、4人が選任委員である。唯一の選挙委員の女性は、2005年の合併によって編入された地域から選出され、合併以前から選挙委員として農業委員に就任していた。一方で、4人の選任委員は全員が議会推薦により学識経験者として就任している。居住地域はそれぞれ異なり、合併で編入した地域の居住者も2人いる。

議会推薦枠の獲得は、X市の先進的な男女共同参画の取り組みによって支えられてきた。特に、「X市男女共同参画基本条例(以下、条例とする。)」が大きな意味を持つ。

この条例が制定される以前のX市においては、有志の女性農業者10人が、農業委員への女性の就任を目指し、普及員や行政の協力のもとで、X市議会に要望書を提出する等の運動を展開していた⁽¹²⁾。その結果、1998年に市議会議員の女性1人(非農業者)が議会推薦によって農業委員に就任した。

そして2002年に条例が制定された。このことで、4月の農業委員改選では議会推薦枠をすべて女性に割り当て、5人の選任委員が誕生した⁽¹³⁾⁽¹⁴⁾。さらに運動の中心であったF氏が選挙委員として就任し、合計6人の女性が農業委員に就任した。

X市で大きな成果を上げたこの条例の特徴は、全国で初めて「クオータ制」の実施を明記したことである。この条例の第1条で示される目的は「男女共同参画について、基本的理念を定め、並びに市、市民、事業者及び地縁による団体の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画の促進を総合的かつ計画的に推進し、もって男女共同参画社会の実現を図ること」である。条例に定める方針や施策により、あらゆる分野で性別による不平等を是正し、男女共同参画社会の実現を目指してい

る。その施策の1つが「クオータ制」である。

X市における「クオータ制」とは、同条例の第2条で「市の政策又は事業者若しくは地縁による団体その他の団体(以下「地縁団体等」という。)の方針の立案及び決定に参画する男女の構成比について、あらかじめ目標を定める制度をいう。」と定義されている。その実施については、第13条において、「市長は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の5第1項及び第3項に規定する執行機関として置かなければならない委員及び委員会(以下「執行機関」という。)の委員を選任するときは、委員が男女同数(定数が奇数であるときは、男女の数の差が1人であることをいう。以下同じ。)となるよう配慮しなければならない。」等を明記している⁽¹⁵⁾。

農業委員会は、地方自治法第180条の5第3項によって規定される委員会であるが、公選制を基本としていたため、男女の比を調整することは困難であった。そのうえ、選挙委員の立候補者や地域から選出される者は依然としてほとんどが男性である。したがって、委員全体の男女比を同数にすることは困難である。しかし、この条例をもとに市議会が女性を推薦するよう配慮することで、条例制定後は継続的に女性が就任している⁽¹⁶⁾。このようにX市では、議会推薦で女性の就任が進んできた。

女性農業委員らによると、X市では市議会の会派ごとに個別に推薦される。全員が女性組織の活動や普及センターの講座等の参加経験をもつが、農業委員への就任に関しては同一の組織を基盤にもたず、それぞれ個別に推薦を受けてきた。先行研究で社会参画のステップとされていた女性農業者(新潟県農村地域生活アドバイザー)は5人中2人であり、必ずしも必要条件ではない。また、今まで議会推薦で就任した女性は、1期から2期で交代している。これは、明文化された決まりではないが、推薦を受けられるのは2期までとされているためである。

(3) 女性農業委員の活動

以上のように、X市の女性は、市の施策の後押しを得て農業委員に就任してきた。次は活動状況について説明する。X市農業委員会は4つの部会を有し、部会ごとの活動を中心としている。

部会は、市内を大きく3つの地区に分けた農地部会(X1地区農地部会、X2地区農地部会、X3地区農地部会)と、全市を対象とする1つの農政部会である。委員は部会内にそれぞれ担当地域(1つまたは複数の集落からなる)をもっている。

農地部会、農政部会のどちらで活動するかは、委員間で調整して決めているという。農政部会の定数は19人であり、うち選任委員は2人である。委員の少ない選挙区では、農地部会と農政部会を兼任する委員もいる。

各農地部会では主に農地法に基づく許認可業務（月1回）や、農地パトロール、土地利用調査等を行っている。一方、農政部会では作業料や機械利用料の設定、広報活動等を行っていた。普段の活動は、部会ごとに別々に行っている。また部会活動以外にも、全体の総会、農地の現場確認、各種調査、農家相談、農業者年金加入促進、家族経営協定締結促進、各種研修・視察等の活動がある。

5人の女性農業委員の活動状況は、次の通りである。部会への参加は、選任委員（議会推薦）の4人がX1農地部会に1人、X2農地部会に1人、X3農地部会に1人、農政部会に1人である。また選挙委員の女性はX1農地部会と農政部会の兼任であった。

農地部会では、女性も既存の農地の許認可業務や農地パトロール等に取り組んでいる。一方で、農政部会では、既存の活動に加え、女性2人の意見から食育活動を開始した。2008年頃から2014年の改選前まで、農政部会内に食育グループと担い手グループを設けていた。食育グループは、市内各地の農業祭への参加や、小学校、高等学校での食育活動、調理実習への参加等を行った。一方、担い手グループは、各地域の担い手農業者と懇談会を行った。

そして、最近では部会活動とは別に、5人の女性農業委員同士での勉強会や、X市の農村地域生活アドバイザーとの交流会を開催した⁽¹⁷⁾。

このように女性が複数いることや、新たな活動を展開している様子を、X市農業委員会事務局の担当者は「にぎやか」と肯定的に評価している。

(4) 課題

以上のように、X市の農業委員の女性たちは、男性と同じように既存の農業委員会活動を全うし、さらに新たな活動を展開している。しかし、農業委員会への就任や、活動について、女性農業委員からは次のような課題も聞かれた。

1) 農業委員への就任経緯に関する課題

X市では、選挙委員への就任が進んでいない。X市では、条例に「クオータ制」を明記する等、先進的な施策を進めてきた成果として、農業委員会では議会推薦枠を女性に割り当て、女性の就任が進んだ。

ここで議会推薦を受けた後、選挙委員に立候補すれば、さらなる女性の就任と活躍の拡大が期待できる。しかし、X市の女性農業委員は、選挙委員になるという選択をしていない。

その理由は第1に、地域における農業委員の選出の在り方と、それに対する気兼ねである。議会推薦の女性農業委員4人によると、地域（集落）における選挙委員の選出はいずれも輪番であるといい、複数の集落からなる地域で事前に調整し、順番に選挙委員の候補者を出している。女性農業委員らは、順番に従わずに立候補することに気兼ねを感じ、さらに立候補したことにより実際に選挙が行われることになる際の費用や労力の負担も心配している⁽¹⁸⁾。

第2の理由は、女性農業委員らの意欲である。X市の女性農業委員らは全員が、農業委員としての経験を「勉強になった」と肯定的に捉えている。しかし、立候補するほどの意欲にはつながっていない。この課題については、女性農業委員を取り巻く状況が関係している。

その1つ目は、農業委員会内の環境である。女性農業委員らは、それぞれが食育活動や遊休耕地の活用、勉強会の開催等についてアイディアをもっている。しかし、そうした意見を出す場や話し合いの機会の不足、意見が通らないこと等、農業委員として活動していく上で不満を感じている。

2つ目は、家での農作業と、家事・育児・介護等の家族における役割と、農業委員の活動の両立であり、この負担感も立候補の意欲を左右している。女性農業委員の議会推薦4人のうち3人は大規模経営や夫が認定農業者である等の担い手農業者である。また、家族については、1人は小学生の子供をもつ育児期間、別の1人は介護中である。それぞれ農業委員としての活動に出かけることに「夫の母が、寝たきりなんで、それをみながら仕事もして、農業委員の活動もっていうとちょっと負担が多かった」や、「正直、田植えが終わってひと段落すると、研修だ総会だ、って農業委員の用事があるでしょう。あれで、時間を取るのがつらかったねえ」と、負担感や家族への気兼ねを感じている。

2) 農業委員就任後の活動に関する課題

さらに、就任の在り方が活動に影響することもある。X市では、女性農業委員らの話から、委員会内の慣習等により、選挙委員と選任委員の置かれている立場に違いがある。議会推薦で農業委員に就任した場合、選挙委員には無い制約を受けている。

第1に、任期に関する制約である。女性農業委員によると、X市で選任委員が議会から推薦を受けられる期間は、明文化された決まりではないものの暗黙的に2期までとされているという。一方で、選挙委員にはそのような制約はない。女性でも、唯一選挙委員であるA氏は5期に亘って農業委員に就任していた。任期に関してA氏やB氏は、1期目は勉強期間であったと考えている。またE氏は、女性農業委員として何か活動を展開するためには2期までという任期の制約を「難点」とであると考えている。

第2に、農業委員会内の役員への就任も制約されている。選挙委員のA氏は、5期の任期のうち最後の1期に農政部会の部長職務代理に就任していた。委員会内の役員で女性はA氏のみである。A氏は、役員になったことで会議への参加が増えたが、役に就く以前よりも発言の機会が増え、発言が通るようになったと感じている。A氏によると、農業委員会内の役員には、農業委員を長く務める選挙委員が就任する傾向にあるという。

第3は、部会への参加に関する制約である。女性農業委員らは、農政部会への参加を希望している⁽¹⁹⁾。しかし、女性で農政部会に参加したのは2人のみである。地区で選挙委員が本人のみであったため農地部会と兼任していたA氏と、議会推薦の1人である。「X市農業委員会の部会の設置及び委員定数条例」では農政部会の定数は19人とされ、選任委員は団体推薦1人、議会推薦1人であった。

以上のように、X市では農業委員に選挙委員として就任するか、議会推薦（選任委員）で就任するかによる違いが、就任後の活動にも影響していた。

5. 女性組織を基盤とした女性の就任 (Y町)

(1) Y町の概況

Y町⁽²⁰⁾は新潟県の南端に位置する。町の総面積は17,028haである。人口は10,881人、世帯数3,482世帯である（2010年国勢調査）。1956年に現在のY町ができた。主産業は農業と観光業である。稲作単一経営が多いが、1973年からの国営総合農地開発事業により露地野菜や花卉の生産が発展した。現在までに水田878ha、畑960haが整備されている。総農家戸数は1,710戸、農業経営体数は1,242経営体であり、うち法人経営は31法人ある。農業従事者

数は3,386人であり、うち女性が1,515人、農業就業人口は1,677人であり、うち女性が771人である（2010年農林業センサス）。

(2) Y町における農業委員への女性の就任

Y町では、新潟県農村地域生活アドバイザー（アドバイザーと略す）の組織活動が中心となって、女性の農業委員就任を進めてきた。Y町の女性農業委員は、議会推薦を得て就任した後、選挙委員として立候補してきた。

調査は、農業委員に就任していた女性3人のうち協力の得られた2人（G氏、H氏）と、農業委員会会長に就任してきた男性（I氏）、農業委員会事務局の担当者、Y町で最初の女性農業委員（J氏）、女性の組織活動を支援してきた町の元職員（K氏）らを対象に行い、以下の記述はそれに基づく。

Y町では、選挙委員を選出する際の選挙区は全町1区である。農業委員18人のうち女性は3人であり、女性の割合は16.7%である。女性農業委員3人のうち、2人は選挙委員、1人が選任委員である⁽²¹⁾。

Y町では、女性の組織活動が盛んであり、なかでも特にアドバイザーの活動が農業委員への女性の就任を促進させた。主に生活改善グループでの活動をもとに、12人の女性がアドバイザーに認定されている。1992年に1人目が認定されて以来、「女性農業者のつどい」や「Y町できそげプラン」の作成といった活動により、男女共同参画の推進について意識を共有してきた。

1995年には「新潟県農村地域生活アドバイザーY連絡会」を発足させ、最初の「女性農業者のつどい」を開催した。その後も10年ほど年に1度開催し、意思決定の場への女性の参画等、地域の課題について考える場となっていた。その際、男性の公的役職者や農業団体代表を招集して、農業委員への女性の就任を要請してきた。そして、農業委員会は、女性のための議会推薦を町議長に要望した。こうした活動の成果として、1996年に初めて2人のアドバイザーが議会推薦を得て農業委員に就任した。

また、その1人は3期目の2002年に選挙委員に立候補した。その際、地域の男性の候補者が辞退したことで無投票になったが、選挙対策を目的として新たな女性組織も発足した⁽²²⁾。

さらに、その後の継続的な女性の就任にも女性組織が生かされてきた。候補者の選定では、前任の女性農業委員が、アドバイザー等の女性組織の仲間を推薦している⁽²³⁾。その際、できる限り育児や親世

代の介護中でない人を選ぶ等、女性の視点で人選の工夫をしているという。また農業委員の任期についても前任者と候補者で意識を共有している。暗黙的に議会推薦は1期までとされているというが、3期以上就任することが望ましいという共通の意識をもち、立候補して選挙委員に就任してきた。

このように組織への参加を通じて男女共同参画への意識を共有してきたことや、組織内の交流により互いの状況を知り人選を工夫できること、目的に応じて新しい組織を立ち上げることににより、継続して複数の女性の就任を果たしてきた。2014年の改選までには聞き取り対象者を含む7人が就任してきた。

(3) 女性農業委員の活動

Y町の女性農業委員は、就任後も男女共同参画の推進等に積極的に取り組んできた。

Y町農業委員会は定数が少ないことから農地部会を設置せず、農地の許認可業務や農地パトロール等の活動は全体で行っている。任意の部会である、農政部会、振興部会を設置し、参加は、各委員から希望を取ったうえで調整している。I氏によれば、委員会内の役員は、明文化された決まりではないが伝統的に会長を選挙委員から選出し、部会長は農業委員就任期間が長い者が就任する傾向であるという。女性では1人が3期目に振興部会副部会長を務めた。

そして、女性農業委員の多くは、特に振興部会を希望し、振興部会で活動している。振興部会は、交流事業（県外の農業祭への参加）や、保育園児に向けた食育活動、米の消費拡大と地産地消の取り組みである町内産コシヒカリの米粉販売のマネジメント等を行う。こうした活動は、女性農業委員がいることで取り組まれ、準備等においては女性が中心を担っているという。

女性農業委員は、さらに家族経営協定の締結促進や、農業者年金の加入促進⁽²⁴⁾、「111運動」にも特に積極的に取り組んできた。家族経営協定の締結は農業者年金への女性の加入とセットで進められたが、次第に家族経営協定のみの締結も増加した。また「111運動」とは、訪問形式の農家相談である。ひと月に1人の農業委員が1軒の農家を訪問する。I氏によれば、もとは福島県農業会議で推進されていた運動であるというが、Y町で取り入れた際には、特に女性が積極的に取り組んだ。女性農業委員がこうした活動をすることで、地域の女性農業者が、家の農業経営についての話し合いに参加することにも役立っているという。

こうした活動の成果は、農業委員会内で男性の理解を促し、農業委員会として「女性の継続的な登用」を建議してきた。

(4) 課題

以上のように、Y町では、女性の組織活動が基盤にあることで、農業委員への就任を果たし、議会推薦での任期を終えてから選挙委員としての立候補にも繋げてきた。活動についても、女性組織で意識を共有してきた男女共同参画の推進に、農業委員の立場から取り組んでいる。しかし、一方で課題も挙げられる。

1) 農業委員の就任経緯に関する課題

Y町における今後の女性の農業委員就任をめぐる課題は、女性農業委員を輩出してきた女性組織の活動の停滞と結びついている。これまでは、農業委員に就任してきた女性の多くがアドバイザーであった。しかし、現在のアドバイザーの人数は12人であり、この人材には限りがある。そして、アドバイザーの認定を受けるための評価の対象となるような組織、とりわけ生活改善グループ等に若い世代の女性が加入せず、最近では活動が停滞しているという。このことで、今後はアドバイザーや女性組織の参加者から農業委員を選定するという方法が困難になる。若い世代や新たな候補者と、いかに接点をもち、組織活動や社会参画への関心を向けるかを検討する必要があるという。

2) 農業委員就任後の活動に関する課題

また、就任後に女性農業委員が積極的に取り組んでいる活動内容は、女性組織の活動と結びつきが見られる。一方で、委員会の運営に係わる農政部会への参加は少ないという。また、就任したばかりでは地域の農地に関する知識が少なく、発言することに積極的になれなかったという経験や、発言が少ないという評価が聞かれた。

このように女性組織で経験や意識を共有してきた男女共同参画や食育等には主体性を発揮し積極的に取り組むことができるが、女性組織で経験することができなかった農地の問題等にも、より積極的に取り組んでいくことが活動上の課題と言える。

また、Y町においても、選挙委員と選任委員には違いが見られた。それは、議会推薦は1期のみとされていることや、選挙委員や農業委員就任期間が長い人が委員会内の役員に就任していることである。

女性で委員会内の役員は、G氏が3期目（選挙委員）で振興部会の副部会長を務めたのみである。

6. 地域（集落）における女性の選出（Z市）

(1) Z市の概況

Z市は新潟県の中央部に位置し、下越地方に分類される。現在のZ市は、2006年に1市2町が合併したことで誕生した。総面積は11,094haであり、人口は81,876人、世帯数26,653世帯である（2010年国勢調査）。旧Z市（Z1地区）⁽²⁵⁾の都市部では、戦前から工業が発達し、金属洋食器の生産が盛んである。旧Z2町⁽²⁶⁾と旧Z3町⁽²⁷⁾は、従来の主産業は農業であったが、高度成長期に工業が発達し、専業農家は激減した。

現在の総農家戸数は2,235戸、農業経営体数は1,717経営体であり、うち法人が20法人ある。農業従事者数は5,683人であり、うち女性が2,714人、農業就業人口は2,929人であり、うち女性が1,513人である。また農業従事者のうち65歳以上が33%を占める（2010年農林業センサス）。

Z市では合併前の3市町のうち旧Z市で2000年、Z2町で2001年に「男女共同参画」に関する計画が策定されていた。また、合併後Z市は2007年と2012年に計画を策定している。

(2) Z市における農業委員への女性の就任

Z市の女性農業委員の就任経緯には、議会推薦枠を活用して就任する場合のみならず、選挙委員として地域（集落）から選出される場合が見られた。

聞き取り調査は、農業委員の女性4人（L氏、M氏、N氏、O氏）と、農業委員会事務局の担当者に行い、以下の記述はそれに基づく。

Z市では、選挙委員を選出する際の選挙区は全市1区である。農業委員37人のうち女性は4人であり、女性の割合は10.8%であった⁽²⁸⁾。女性農業委員4人のうち、2人が選挙委員、2人が選任委員（議会推薦）である。

Z市における女性の農業委員就任は、2006年の合併以前の地区によって背景が異なる。合併以前の2町はともに、男性に多く見られる選挙委員の選出と同じように、女性も地域（集落）から選挙委員として農業委員に就任してきた。

調査を行った選挙委員2人は、ともに2006年合併以前のZ2町の地区に居住し、新任時から選挙委

員である。最初にL氏が農業委員に就任した2000年頃は、Z2町の中で「農業委員に女性を」という雰囲気があり、これに賛同した集落の区長が推薦したことで、L氏が農業委員に就任した。2006年の合併による混乱で、実際の選挙になった際も、L氏は居住する集落や、Z2地区の農家の女性たちから支持を受けたことで当選した。

2009年には、Z2地区で別の集落のN氏が、居住する集落出身の市議会議員に推されたことで、地域（集落）代表の選挙委員として農業委員に就任した。

Z3地区でも2006年の合併以前は、選挙委員の女性2人が就任していた。この2人は合併後も立候補の意志があったが、合併直後の改選で選挙を回避するために地域で調整がなされ、立候補を断念したという⁽²⁹⁾。それ以来、Z3地区からは女性が農業委員に就任していない。

一方、Z1地区では、議会推薦によって女性が選任されてきた。M氏とO氏は、この地区に居住している。M氏は女性農業者であり、O氏は市議会議員（非農業者）である。

Z1地区で最初の女性農業委員はO氏である。O氏は地域における様々な意思決定の場に、女性の意見を反映させる必要を強く感じ、その1つである農業委員会についても、議会推薦で女性農業委員を誕生させることを、市議会で議長に要望した。その結果、2002年にO氏自身が議会推薦で農業委員に就任した。非農業者であるO氏が選ばれた理由は、市議会に女性農業者との接点が無く適任者を選定できなかったためであるという。しかしO氏は任期中に次の改選に向けて人選を市に依頼し、その結果、O氏の退任後は、アドバイザーの認定を受けている女性農業者が、議会推薦を受けた。2006年の合併までは女性2人、合併後は別の女性1人（M氏）が議会推薦で農業委員に就任した。また、2012年にO氏は議会推薦で農業委員に再任した。

個人の経歴については、市議会議員O氏を除く農業者3人は、各々が直売所や道の駅への参加経験をもち、活動が認められることで農業委員に選ばれたという。L氏とM氏はアドバイザーでもある。

Z市の選任委員は、1期から2期で交代することが多いというが、M氏は食育等の活動の担い手としての期待から3期推薦を受けている。

(3) 女性農業委員の活動

Z市では、女性農業委員の提案により、ユニークな活動が多く展開されている。

Z市農業委員会では、各委員は、担当地区もっている。Z市農業委員会における委員会内の役員の選出は互選であるが、選挙委員が委員会内の役員に就任する傾向がある。女性では、選挙委員のL氏が農地部会長を務めている。

農業委員会全体の活動では、月に1度定例会を行い農地の許認可業務を行っている。また春の農地パトロールや現場確認、地域の農業者への指導等の活動があり、女性も男性と同様に活動している。その際、L氏は、発言等にかせるよう、普段から地域の農業者の意見を聞くように心がけている。そして、地域の女性から農地についての相談を受けることに、女性農業委員としての意義を感じている。

Z市農業委員会で行われるユニークな任意活動には、小中学校での食農教育、地域の農産物をPRするための料理コンクール（年1回）、耕作放棄地対策「ひまわり作戦」、プロ野球球団主催の交流事業（田植え）への参加等である。

また、部会については農地部会と農政部会を設置している。各委員がどちらに参加するかについては、総会で委員が調整して決める。「Z市農業委員会部会設置規程」では、農地部会の定数17人、農政部会の定数18人としている。4人の女性は、2人が農地部会、2人が農政部会であり、それぞれの部会に選挙委員1人、選任委員1人ずつ参加している。4人の女性農業委員は、過去にはそれぞれ他方の部会への参加経験ももつ。

農地部会の活動は、秋の農地パトロール、農地法に関する勉強会、「ひまわり作戦」の企画・調整等である。一方、農政部会では料理コンクールの企画と参加者の掘り起し等を行っている。

このようなユニークな活動は女性の提案で開始された。例えば、食農教育や、米粉の普及のために開始された料理コンクールは、L氏が考案した。また、「ひまわり作戦」はO氏の提案である。女性農業委員らは、「女性の人数が多いことで作業がしやすい」や「発言しやすくなった」と感じている。

(4) 課題

活動状況から、Z市農業委員会では女性の意見が反映されやすいと思われる。しかし、一方で、地域（集落）における委員選出や、委員会内での発言力に関して次のようなことも聞かれた。

1) 農業委員への就任経緯に関する課題

第1の課題は、地域（集落）での農業委員の選出

に、女性の意見が反映されていないことである。Z3地区の女性は、地域での調整により立候補を断念している。またZ2地区で5期という長期間に亘り農業委員（選挙委員）を務めていたL氏は、3期目と4期目に農業委員の世代交代を考えた。その際、集落の区長（男性）に他の候補者を提案したにも関わらず、本人が再び選出された。このことは、農業委員として農地の問題に積極的に取り組みながら、新たな活動を提案してきたL氏が、地域（集落）の農業者から高く評価され、支持されている証であると考えられる。しかしいずれにせよ、農業委員でありながら、地域（集落）における農業委員候補者の選定には、L氏の意見が反映されていない状況にある。

第2に、女性農業委員の意識や価値観の面である。Z市の女性農業委員らは、いずれも女性農業委員の増加を望んでいる。しかし、これまで積極的に女性の社会参画の推進に取り組んできた市議会議員O氏を除き、女性の委員を増やすための活動には積極的とは言えない。

その理由は1つ目に、地域（集落）に対する気兼ね意識である。Z3地区や他の市町村で、女性の農業委員候補者が立候補を断念せざるをえない状況になったことや、男性の地域役職者による悪口を耳にしたことで、ある女性農業委員は地域（集落）では「でしゃばらない」ようにしているという。

2つ目の理由は、若い世代の「個人主義化」である。Z市の女性農業委員は、直売所や道の駅での活動が評価され、個人が認められることで農業委員に就任している。N氏（40代）も、道の駅のスタッフとしての活動経験をもち、これが地域で評価され農業委員に就任した。しかしN氏は生活改善グループ等の女性の組織活動については参加経験や関心をもたず、アドバイザーの認定も受けていない。そのうえ、人に参加を勧めることや自分が「まとめ役」となることは苦手であるという。このような自分自身について、N氏は「個人主義」と表現している。ただし、N氏も農業委員に女性が複数いることには「相談しやすい」等、積極的な意義を見出し、女性の農業委員が増えることを望んでいる。

2) 農業委員就任後の活動に関する課題

Z市の就任後の活動に関しての課題は、就任経緯とは必ずしも結びついていない。しかし、農業委員としての経歴が浅い時期には、次のような課題を抱えている。

第1に、農業委員に就任して間もない女性は、「知

識不足」等の自己認識をもち、農業委員会や地域の会合等で発言することに不安や引け目を感じている。例えば、5期目のL氏は、農業委員に就任して間もない頃は「他の男性委員以上に勉強しなきゃダメだな」と感じていたという。また、N氏は遊休農地を活用した地域農業を展開したいと考えているが、自分自身については、まだ勉強中であり、地域の男性と議論できる状態ではないと感じている。しかし一方で、O氏はN氏について、農業委員会の活動において男性の農業委員とも対等に話ができる、発言に積極的である等、高く評価している。このように、女性農業委員の自己認識と、周囲からの評価には、食い違いが見られる。

第2に、委員会内の慣習である。L氏が初めて農業委員に就任した当時は、男女問わず1期目の委員は「勉強期間」としていた。L氏は、年長委員からこの慣習を教わり、1期目は発言や新たな提案等を控えた。2期目以後は、他の委員や事務局の協力を得られたことで食農教育等の新たな提案が可能になったという。

7. まとめ

以上のように、市町村ごとに女性農業委員の就任経緯をみた場合、異なる背景をもっている。本研究の3つの事例はそれぞれ、男女共同参画に関する条例等の市の施策の効果として女性の就任が進んだ事例(X市)、農村女性組織を基盤として女性の就任が進んだ事例(Y町)、地域(集落)の代表として選出された事例(Z市)である。女性の農業委員への就任経緯と活動状況の分析を通して、旧制度下における達成と残された課題についてまとめる。

旧制度下で、農業委員への女性の就任について達成されてきたこととその背景は次の通りである。

第1に、今なお全体としては女性の農業委員が数、割合ともに少ない状況であるが、女性のいる農業委員会において複数の女性の就任が進んできた。

第2に、条例に「クオータ制」を明記する等の市の施策が、女性の人数の確保において大きな成果を上げていることが明らかになった。

第3に、女性の農業委員就任の背景に組織活動がある場合、①男女共同参画に関する価値観を共有していることで女性組織のメンバーが就任することや、候補者選定が進むこと、②立候補する女性への支援体制が整えやすいこと、③支援組織ができることで立候補しやすくなることが明らかになった。

第4に、少数ではあるが、地域(集落)内において個人の活躍が認められることで、女性が選挙委員に選出される状況が生まれていた。

以上のように、異なる背景をもちながら、1委員会内での女性の複数就任が達成されてきた。また、複数の女性が農業委員に就任していることによって、活動については次のような展開が見られた。

それは第1に、冒頭の利谷による主張で取りあげたように、女性が加わったことで、既存の農業委員会活動に新たな意味が生まれていたことである。女性が農業委員会活動に取り組んだことで、農業委員会は農地の問題のみでなく、地域の男女共同参画を促進させてきた。

例えば、農業委員としての立場から女性農業委員らは、地域の女性農業者が農地や農業について相談する相手の役割を担っていた。また特にY町では、女性組織で男女共同参画への意識や目標を共有してきたことで、家族営協定の締結や農業者年金への女性の加入促進の活動が進んだ。こうした活動は、地域の女性の経営参画や地位向上に役立てられている。そして、農業委員会は、女性農業者にとって社会参画の実現の場にもなっている。これらのことから、農業委員への女性の就任は、農村地域の男女共同参画の促進に重要な意味をもっている。

第2に、既存の農業委員会活動には見られなかった新たな活動の展開である。3つの事例では、女性の意見を反映して食育や交流事業等が行われていた。このことで、農業委員会は、活動の対象を一般市民・消費者に広げ、活動の活性化と認知を図っている。また、こうした活動は、既存の活動であった農業政策への意見の反映とは異なる方向性での、「農業者の代表」としての意味をもつ。

第3に、女性は農業委員に就任するのみでなく、農業委員会の部会長などの役員にも就任し、活躍の幅を広げてきた。今回の事例では、X市農業委員会の農政部会長職務代理、Y町農業委員会の振興部会副部会長、Z市農業委員会の農地部会長に女性が就任していた。ただし、これらの役員に就任した女性農業委員は、いずれも選挙委員であった。委員会内の役員は、選挙委員や就任期間が長い者という傾向にある。

以上では、旧制度下における女性農業委員の複数就任と活動について、達成されてきたことをまとめた。しかし女性が複数就任していても、未だ達成されていない課題もあった。

それは、第1に、就任に関する課題である。①地

域における選挙委員の選出方法に関する慣習やそれに対して女性がもつ気兼ね意識が挙げられる。特に旧制度では公選制を基本としていたため、X市のような施策の効果が及ぶのは議会推薦の獲得に留まった。また、選挙委員として女性が就任してきたZ市であっても、地域（集落）においては必ずしも意見が反映できない状況や気兼ね意識が見られた。一方で②女性組織を基盤とする農業委員の選出の課題は、基盤となる女性組織の課題と直結している。それは、女性組織に若い世代が参加しないことや活動の停滞等により、農業委員候補者の選定が困難になることである。その他に、③女性農業委員の意見の反映や活動意欲を左右する委員会内の環境、④農業や家族内における役割との両立とその負担感も、就任の拡大に影響を与えていた。

第2に、就任後の活動に関する課題は、①知識不足という自己認識である。特に就任して間もない時期には、農業や農地に関する制度・法律の知識が不足しているという自己認識をもっている。知識と自信をつけ、活動を充実させるためには、こうした内容について女性農業者が学習できる機会が必要であると考えられる。また②農業委員会の運営の在り方も、活動を左右している。特に部会等の運営の在り方が市町村によって異なり、参加に関する条例・規定・慣習等が女性農業委員の活動を左右していた。

最後に、今後の研究における残された課題を示す。それは、今回の事例で見られたように、就任拡大により女性農業委員が多様化していることである。特に、「個人主義」等、価値観の多様性も見られる。

今後は新しい農業委員会制度のもとで女性がどのような役割を担っていくのか検証を続け、女性が主体的に活動できるよう条件を整える必要がある。

注

- (1) 「食料・農業・農村基本計画」では本文において「地域農業に関する方針等に女性農業者等の声を反映させるため、人・農地プラン（地域農業の発展を図る観点から地域における話し合いにより作成する、地域農業を担う経営体や農地利用の在り方を示した計画）を検討する場への女性農業者の参画を義務づけるとともに、女性農業者の農業委員及び農業協同組合の役員等への登用を促進する。」と記されている。また「第4次男女共同参画基本計画」においては、具体的な数値目標が設定され、女性のいない組織数を0にすることや、早期目標として農業委員に占める女性の割合を10%とすること、平成32年度までに30%とすることが目指されている。
- (2) 旧制度の農業委員会に関する説明は、全国農業会議所

(2010) の記述をもとにした。

- (3) 実際には多くの地域（1つまたは複数の集落）で事前に選挙委員候補者の選定及び調整がなされ、無投票で当選していることが指摘されている（増田、1951、21、豊田、1998、31、農村生活総合研究センター、2003、95-98）。
- (4) 農林水産省 HP 内「農業委員会、農協、漁協への女性の参画状況」参照（http://www.maff.go.jp/j/keiei/kourei/danzyo/d_cyosa/woman_data2.html）。最終閲覧 2017/8/4
- (5) 7人の委員会は3委員会、6人の委員会は6委員会、5人の委員会は19委員会、4人の委員会は80委員会、3人の委員会は197委員会、2人の委員会は417委員会である。農林水産省 HP 内「平成25年度 農業委員への女性の参画状況」参照（http://www.maff.go.jp/j/keiei/kourei/danzyo/d_cyosa/pdf/25nou.pdf）。最終閲覧 2017/8/4
- (6) 2016年の制度改正で、農地利用最適化推進委員が新設された。主に担当地区において、人農地プラン等の農業者との話し合いや、遊休農地の発生防止・解消等を推進し、現場活動を担う。この他、制度改正についての記述は、農林水産省 HP 内「平成27年農業委員会法改正について」をもとにした（http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/noui/27kaisei_nouhou.html）。最終閲覧 2017/8/4
- (7) 複数の事例を比較した研究には、女性の組織活動が基盤にある地域と個別指名型の地域を比較し、地域への影響について検討した研究がある（農村生活総合研究センター、2004、25-32）
- (8) 新潟県農業会議調べ。
- (9) 本稿では次の理由により、以下すべての市町村名・地域名及び個人名を匿名化している。それは調査対象者からの匿名化の要望及び選挙に関する内容を扱うことへの配慮による。
- (10) X市の概況は『X市史 通史編6 現代』（2002）をもとにした。
- (11) X市農業委員会では、2014年の統一改選前の2014年4月に改選を行った。ただし、今回は、これまでの就任や活動の実態について検討するため、この改選以前のことを中心に扱う。
- (12) F氏から証言及び要望書のコピーの提供を受けた。
- (13) 2002年時点ではX市の議会推薦枠は5人であった。
- (14) X市議会の会議録によると、平成15年3月19日に行われた一般質問で、当時の市長がこのことについて言及している。また、雑誌『ガバナンス』2002年8月号84項から87項においても「X市男女共同参画基本条例」を背景に女性の農業委員就任が拡大したことが取り上げられている。
- (15) X市男女共同参画基本条例には次のように記されている。「第13条 市長は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条の5第1項及び第3項に規定する執行機関として置かなければならない委員及び委員会（以下「執行機関」という。）の委員を選任するときは、委員が男女同数（定数が奇数であるときは、男女の数の差が1人であることをいう。以下同じ。）となるよう配慮しなければならない。2 市長及び執行機関は、それらの附属機関の委員その他の構成員を委嘱し、又は任命するときは、委員その他の構成員が男女同数となるよう配慮しなければならない

い。

(略)

4 議会は、その権限により執行機関並びに市長及び執行機関の附属機関の委員その他の構成員を推薦し、又は指名推薦するときは、委員その他の構成員が男女同数となるよう配慮しなければならない。」

- (16) X市の「男女共同参画審議会」の、平成24年度から平成26年度『会議資料』の「男女共同参画に関する全庁的な取組状況」の農業委員会欄では、クオータ制の活用による女性の参画推進を達成できなかった理由について「公職選挙法に基づく立候補制及び、定められた団体等による推薦であるため。」あるいは「農業委員に立候補する女性が少なく、クオータ制を達成できなかった。なお、議会推薦の4人はすべて女性を推薦いただいている。」と記されている。
- (17) ただし、こうした勉強会や地域の女性農業者に向けた活動は、2002年に女性の複数就任が達成された頃から、F氏等、一部の女性農業委員により提案されてきた。しかし、F氏によれば、女性農業委員のなかでも価値観に違いが見られ、女性としての農業委員就任ではなく、模範的な農業者として議会推薦を得たと考える者もいたため、当初は実現されなかったという。改選による入れ替わりを経て、2011年頃から勉強会を行っている。
- (18) 例えば、次のように話している。ある女性農業委員は「選挙で出るには、男の人たちが今まで順番に出たりとか、いろんなことのなかで、自分がどういうふうに立ち振る舞ったり闘っていったり、自分が出る場所をみつけるか。なかなかエネルギーもいるし、大変な力があるんだろうなあ。」と感じているという。また別の女性農業委員は「男の人たちは、今度は向こうの番、今度はこっちの番でなってる。選挙になるとお金がかかって困る。」という。
- (19) このことに関してある女性農業委員は、「できたら女性は農政部会にも入るべきかなという気がします。(中略)農政部会は、いろんな社会全体の動きやなんかも聞けるし、言える。(中略)女性も農政部会にという話もちこちで出たけど、昔からの段階があって、なかなかそこは破れないみたいで。」と話した。他の女性農業委員からも農政部会への参加の希望は聞かれた。
- (20) Y町の概況は『Y町史 通史編 下巻』(1985)をもとにした。
- (21) Y町農業委員会では、統一改選前の2014年7月に改選を行った。ただし、今回は、これまでの就任や活動の実態について検討するため、この改選以前のことを中心に扱う。
- (22) この新たな組織にはアドバイザーの他、農協女性部役員や町議会議員等が参加し、現在も女性の社会参画促進のために活動している。
- (23) ただし、最近、①アドバイザーの人数に限りがあることや、②アドバイザー以外の女性農業者をエンパワーメントする目的から、アドバイザーでない女性も農業委員候補になってきたという。
- (24) Y町の家族経営協定推進における女性農業委員の活躍は、

農山漁村男女共同参画推進協議会及び全国農業会議所の発行する『家族経営協定の普及推進の手引き』でも取り上げられている。

- (25) 旧Z市の概況は『Z市史 通史編』(1993)をもとにした。
- (26) 旧Z2町の概況は『Z2町史 通史編』(2006)をもとにした。
- (27) 旧Z3町の概況は、『Z3町史 通史編 (下巻)』(2004)をもとにした。
- (28) Z市農業委員会では、最初に調査した2014年7月時点において、最後の改選が2012年7月であった。そのため、2014年の統一選挙では改選を行わず、次の改選は2015年7月である。これまでの就任や活動の実態について検討するため、2015年の改選以前のことを事例として扱う。
- (29) Z市の農業委員名簿では、Z3地区では合併直後の改選までは選挙委員の女性が2人いたが、その後は就任していないことが確認できた。

引用文献

- 藤井和佐、2011、農村女性の社会学—地域づくりの男女共同参画、昭和堂
- 藤井和佐、2012、地域的意思決定の場への参画—長野県における女性農業委員の活動から—、日本村落研究学会企画、原珠里・大内雅利編、村落社会研究48 農村社会を組み合わせる女性たち—ジェンダー関係の変革に向けて—、農山漁村文化協会：69-106
- 藤本保恵、2009、農業委員の選出実態と女性の参画、2009年度日本農業経済学会論文集：354-361
- 岩崎由美子、1994、農業士制度における女性登用の現状と今後の方向性、農村生活研究、38 (2)：22-28
- 川手督也、2012、農村女性関連施策の展開と家族経営協定、日本村落研究学会企画、原珠里・大内雅利編、村落社会研究48 農村社会を組み合わせる女性たち—ジェンダー関係の変革に向けて—、農山漁村文化協会：31-68
- 増田久、1951、市町村農業委員会 委員の選挙について、農林時報、10 (9)：20-22
- 農村生活総合研究センター編、2003、女性農業者の資産形成と経営・社会参画の条件農村、農村生活総合研究センター
- 農村生活総合研究センター編、2004、農村女性の社会的役職就任と集落運営の変化、生活研究レポート、57、農村生活総合研究センター
- 利谷信義、1998、男女共同参画社会の意義、都市問題研究、50 (9)：3-14
- 豊田洋一、1998、農業委員会による農地の公的管理の限界と改善方向、農業法研究、33：23-34
- 植田敬子、2010、平成21年度農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進事業 農村地域における男女共同参画推進に向けて—女性農業者支援調査関係事業のうちの男女共同参画関係調査・分析事業—平成21年度報告書
- 山下仁ほか、2006、農村女性の社会活動を阻む社会規範と気兼ね意識、農村生活研究、50 (2)：18-27
- 全国農業会議所、2010、改訂8版 農業委員会法の解説、全国農業会議所